

自律的な景気回復を確実にするために

2003～2004年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(*主査)

* 田中 努 (中央大学総合政策学部教授) 貞廣 彰 (早稲田大学政経学部教授)
 得本 輝人 (連合参与) 吉川 薫 (白鷗大学教授)
 駒村 康平 (東洋大学経済学部教授) 太田 清 (政策研究大学院大学教授)
 原田 泰 (内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官)

経済情勢報告は、連合総合生活開発研究所(連合総研)が、毎年1回、勤労者生活を取り巻く経済情勢を発表するもので、今回で16回目になる。分析・政策提言については、国民福祉の向上という経済学の原点を重視し、客観的な経済分析と社会的側面の分析に基づいた提言を行っている。また、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的としていることから、関心の重点は、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸問題に向けられている。

第Ⅰ部では、最近1年間の内外経済情勢を分析した。日本経済はアメリカ経済に牽引された純輸出の増加を背景に、2002年初頭より緩やかな景気回復過程に入っている。しかし、こうした要因に支えられた景気回復は、依然として厳しい雇用情勢に見られるように、「力強さ」に欠けている。景気回復の抑制要因であるデフレと金融の問題やアメリカ経済のリスクについて検討を加えるとともに、自律的な景気回復を確実にする政策的課題について検討している。

第Ⅱ部では、「活力ある安心社会」を構築するための諸課題を取り上げた。家計貯蓄率の低下が及ぼす長期的な影響と「労働分配率の低下が必要」とする主張の検討を行うとともに、日中経済関係と望ましい国際分業のあり方について考察した。また、社会的セーフティネットとしての雇用戦略・社会保障制度改革についても検討を加えている。

第Ⅲ部・第Ⅳ部では、まとめとして、自律的な景気回復と安心と活力ある経済社会を構築するための諸政策と、労働組合の課題について検討した。所得格差の拡大や階層固定化、非典型雇用の拡大、企業組織再編に伴う雇用労働問題への対応として公正なワークルールの確立が重要であり、そのためにも労働組合の影響力拡大が必要であると提言している。

目次

はじめに

第Ⅰ部 緩やかな景気回復

第Ⅱ部 活力と安心のある未来の基盤を構築するための課題

第Ⅲ部 自律的な景気回復と安心と活力ある長期的な発展基盤の整備のために

第Ⅳ部 仕事と暮らしの現状と労働組合の課題

[参考] 2004年度日本経済の展望